平成18年12月21日

各位

会 社 名 株式会社日立国際電気
代 表 者 名 執行役社長 長谷川 邦夫
(コード番号 6756 東証･大証第 1 部)
問 合 せ 先 広報･法務本部長 蒔田 明
TEL 03－6734－9401

グループ会社再編に関するお知らせ

株式会社日立国際電気(本社 東京都千代田区、社長 長谷川邦夫、以下 当社)は、本日開催の取締役会において、平成19年4月1日付けにて、当社グループ会社である日立電子テクノシステム株式会社と株式会社日立国際電気エンジニアリングの再編を実施することを決定しましたのでお知らせ致します。

なお、未定の事項につきましては、確定次第お知らせ致します。

1. 再編の目的

当社グループ運営の強化と全体最適化をめざし、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方としています。

2. 再編の内容(要旨)

(1) 日立電子テクノシステム株式会社における事業部門を当社のエンジニアリング業務を受託している部門とそれ以外の事業部門とに分け、後者を株式会社日立国際電気エンジニアリングに事業譲渡したうえで、前者を当社が吸収合併する。

(2) 上記吸収合併により、日立電子テクノシステム株式会社の子会社で製造専門会社である株式会社東北電子エンジニアリングを当社の孫会社から子会社とし、製造部門のさらなる強化を図る。

(3) 株式会社日立国際電気エンジニアリングの秋田事業所の事業(電気通信機器などの設計、販売を行う部門)を当社に吸収分割する。それ以外の事業部門は上記事業譲渡を受ける部門とともに、羽村事業所を核としてエンジニアリング業務のさらなる強化を図る。

(4) 上記吸収分割により、株式会社日立国際電気エンジニアリングの子会社で同社秋田事業所の製造業務を担う株式会社五洋電子を当社の孫会社から子会社とし、製造部門のさらなる強化を図る。

(5) 上記の再編を円滑に進めるために、これらに先立ち株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換の方法により当社の完全子会社にする。

3．再編の日程

(1) 株式交換の日程（予定）

平成18年12月下旬　株式交換の決定（当社、日立国際電気エンジニアリング）

平成18年12月28日　株式交換契約締結（当社、日立国際電気エンジニアリング）

平成19年1月19日　株式交換期日（効力発生日）

（会社法第796条第3項の簡易株式交換の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略します。また、日立国際電気エンジニアリングにおいても会社法第784条第1項の略式株式交換の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。）

(2) 事業譲渡・合併・分割の日程（予定）

平成19年1月下旬　事業譲渡・合併・分割の決定（当社、日立電子テクノシステム、日立国際電気エンジニアリング）

平成19年1月下旬　事業譲渡・合併・分割契約締結（当社、日立電子テクノシステム、日立国際電気エンジニアリング）

平成19年4月1日　事業譲渡・合併・分割期日（効力発生日）

（会社法第796条第3項の簡易合併・分割の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略します。また、日立電子テクノシステムおよび日立国際電気エンジニアリングにおいても会社法第784条第1項の略式合併・分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。）

4．株式交換の条件等

(1) 株式交換比率等の詳細事項につきましては、現在算定中であり、確定次第別途公表します。

(2) 株式交換当事会社の最近3決算期の業績

	株式会社日立国際電気（完全親会社）※個別			株式会社日立国際電気エンジニアリング（完全子会社）		
決　算　期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（百万円）	119,451	124,880	118,959	17,119	20,615	22,301
営業利益（百万円）	4,388	9,006	7,631	315	473	940
経常利益（百万円）	4,204	7,344	7,938	321	499	1,195
当期純利益（百万円）	1,042	4,567	6,023	202	213	1,259
1株当たり当期純利益（円）	9.93	43.54	57.53	259.21	272.87	1,123.54
1株当たり年間配当金（円）	6.00	8.00	12.00	112.00	325.00	444.00
1株当たり純資産（円）	701.23	734.48	793.91	1,372.08	1,533.35	2,545.82

(3) 株式交換後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金等に変更はありません。

5．当社の業績に及ぼす影響

平成18年10月30日に発表しました今期の業績見通しに変更はありません。

6.再編対象会社の概要

(1) 日立電子テクノシステム株式会社

所在地	東京都小平市回田町393
代表者	小出　和夫
設立年月日	昭和43年4月15日
資本金	100百万円
株主構成	日立国際電気　100%
事業内容	1.電子機器ならびに電子部品の製造および販売 2.コンピューターのソフトウェアの開発 3.情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業 4.電気通信事業法にもとづく付加価値情報通信業および同法による通信事業者の代理店業務 5.医療機械器具の製造および販売 6.建設工事、土木工事、その他各号に付帯する工事の設計および請負 7.取扱説明書、カタログ、仕様書等の技術資料の企画、製作 8.パーソナルコンピューター等の事務用機器の操作の請負 9.計量器、測定器、分析機器の校正および管理業務ならびに計量、測定業務 10.工業デザインの企画、設計業 11.労働者派遣事業
従業員数	166名(平成18年9月末)

(2) 株式会社日立国際電気エンジニアリング

所在地	秋田県潟上市天王字鶴沼台43-224
代表者	佐藤　　徹
設立年月日	昭和39年11月6日
資本金	485百万円
株主構成	日立国際電気　95.72%、ニコン　4.28%
事業内容	1.電気通信機器の製造、販売、修理および据付工事 2.電子応用機器の製造、販売、修理および据付工事 3.電子部品の製造、販売、修理および加工 4.灯台電源装置の製造、販売、修理および据付工事 5.情報処理システムの機器および利用技術の開発、製造ならびに販売 6.半導体製造機器の開発、製造および販売 7.超音波応用機器の開発、製造および販売 8.前各号に付帯または関連する一切の事業ならびに投資
従業員数	354名(平成18年9月末)

(3) 株式会社東北電子エンジニアリング

所在地	宮城県柴田郡柴田町大字中名生字神明堂1-1
代表者	寺元　俊夫
設立年月日	平成13年10月1日
資本金	200百万円
株主構成	日立電子テクノシステム　100%
事業内容	1.電気機械器具、通信および映像機器の製造および販売 2.計測機器、医療用機械器具およびその他関連機械器具の製造および販売 3.プレスおよびプラスティック金型の製造および販売 4.半導体部品の製造および販売 5.電気通信工事業、電気工事業、機械器具設置工事業、その他前各号に付帯する工事の設計、監理および請負
従業員数	82名(平成18年9月末)

(4) 株式会社五洋電子

所在地	秋田県潟上市天王字鶴沼台43-224
代表者	佐藤　徹
設立年月日	平成13年4月1日
資本金	90百万円
株主構成	日立国際電気エンジニアリング　100%
事業内容	無線通信機器、電子応用機器の製造
従業員数	188名(平成18年9月末)

■照会先

株式会社日立国際電気　広報･法務本部　長岡･佐々木
〒101-8980　東京都千代田区外神田4-14-1
電話　03 (6734) 9401(ダイヤルイン)

以上